

一括交付金化の制度設計に向けて

- 1 一括交付金化の具体的な制度設計に当たっては、閣議決定された地域主権戦略大綱に沿って、国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使えるものとしなければならない。
- 2 基本的に地方が自由に使える一括交付金とするためには、地域主権戦略大綱の中でも特に以下の事項を徹底した制度とすべきである。
 - ・ 一括交付金の対象となる「ひも付き補助金」の対象範囲は最大限広くとる。
→ 初年度から、投資の補助金・交付金等を広く対象とすべきである。
 - ・ 各府省の枠にとらわれずに使えるようにし、できる限り大きいブロックに括る。
→ 各府省の縦割りを打破し、地域が府省の枠を超えて使えるようにすべきである。
 - ・ 国の箇所付けの廃止など個別自治体への国の事前関与を縮小する。
→ 国の事前の箇所付けを廃止し、地域が自己決定できるようにすべきである。
 - ・ 配分に関する国の関与をできる限り縮小する。
→ 国の裁量ができる限り働かないように、客観的指標による配分を導入すべきである。

※ 具体的制度設計の検討に当たっては、地方の自由度が極めて高い制度である平成21年度第2次補正予算に計上した地域活性化・きめ細かな臨時交付金を参考にできるのではないかと。